

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 株式会社 京進 上場取引所 大証二部
 コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木貞昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長兼総務部長 (氏名) 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,901	△0.0	△390	—	△429	—	△435	—
18年8月中間期	5,902	5.1	△137	—	△148	—	△151	—
19年2月期	12,381	—	388	—	355	—	131	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	△51	87	—	—
18年8月中間期	△18	08	—	—
19年2月期	15	67	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	8,951		2,515		28.1		299 62	
18年8月中間期	7,916		2,712		34.3		323 27	
19年2月期	8,014		3,001		37.5		357 68	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 2,513百万円 18年8月中間期 2,712百万円 19年2月期 3,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	△374		△951		1,177		520	
18年8月中間期	△425		△213		477		592	
19年2月期	357		△896		451		668	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00
20年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	6	00	6	00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,271	107.2	433	111.6	371	104.5	168	128.2	20	02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社 除外 ー社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 8,396,000株 18年8月中間期 8,396,000株 19年2月期 8,396,000株
② 期末自己株式数 19年8月中間期 6,498株 18年8月中間期 6,498株 19年2月期 6,498株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,838	△0.2	△400	—	△445	—	△449	—
18年8月中間期	5,847	5.1	△142	—	△154	—	△153	—
19年2月期	12,265	—	396	—	339	—	101	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	△53	59
18年8月中間期	△18	30
19年2月期	12	08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	8,887		2,452		27.6	292	32	
18年8月中間期	7,894		2,700		34.2	321	85	
19年2月期	7,966		2,957		37.1	352	52	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 2,452百万円 18年8月中間期 2,700百万円 19年2月期 2,957百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,171	107.4	432	109.1	370	109.1	167	165.3	19	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移を受け、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。

当業界におきましては、業種を超えた合併や提携が見られ、業界再編が進みつつあります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、当中間連結会計期間中に、小中部で5校を新設開校いたしました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、当中間連結会計期間中に新たに8校開校、2校をF C事業部の直営化、1校を閉鎖し、63校となっております。

生徒数では、基幹部門の小中部では前期比101.7%となりましたが、他部門での集客の遅れがあり、全体の生徒数としては、同99.6%となりました。

結果として、売上高5,901百万円（対前年中間期比99.9%）となりました。集客が計画を下回ったことにより経常損失429百万円（前年中間期経常損失148百万円）、中間純損失435百万円（同151百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較し、72百万円減少し、520百万円（前中間連結会計期間末592百万円）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は△374百万円（前中間連結会計期間△425百万円）となりました。集客が計画を下回ったことが影響し、税金等調整前中間純損失が△490百万円となりましたが、法人税等の支払が21百万円（前中間連結会計期間△190百万円）と大幅に減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べて50百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は△951百万円（前中間連結会計期間末△213百万円）となりました。これは主に、高校部の基幹店舗であるTOPΣ京都駅前ビルの取得及び本社機能集中化のための本社ビル増築等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は1,177百万円（前中間連結会計期間末477百万円）となりました。これは主に、前掲のTOPΣ京都駅前ビル及び本社ビル増築の資金を社債及び長期借入金により調達したことによります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率（%）	34.0	37.7	39.3	37.5	28.1
時価ベースの自己資本比率（%）	14.6	42.6	75.0	46.0	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	2.3	2.7	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.7	29.0	26.6	8.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、配当性向30%以上を継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。また、一方では、変動する経営環境に対応できる企業体質づくりのため、将来の事業展開に備えた内部留保の充実や財務体質の強化を図ることも重要と考え、これらを総合的に判断したうえで、配当を決定させていただきたいと考えております。

当期の配当につきましては、最終的な事業成績等を勘案し決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に際し、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後も安全な学習環境の確保・強化について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

②学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また一方では、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足度第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営や新たな商品の開発等で多様化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後は、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメンバー経営の導入により、育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の休み講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置いたため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の月よりも増加する傾向にあります。また、生徒の入室が年間を通じて続く個別指導教室の校数比率が高くなっているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾向にあり、下半期の収益性が高くなっております。

⑤展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在するため、競合は激しくなることが予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

⑥校舎開設

当社グループでは、新設開校に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店をしておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、約3万人の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑧フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室の展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑨システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、小中学生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

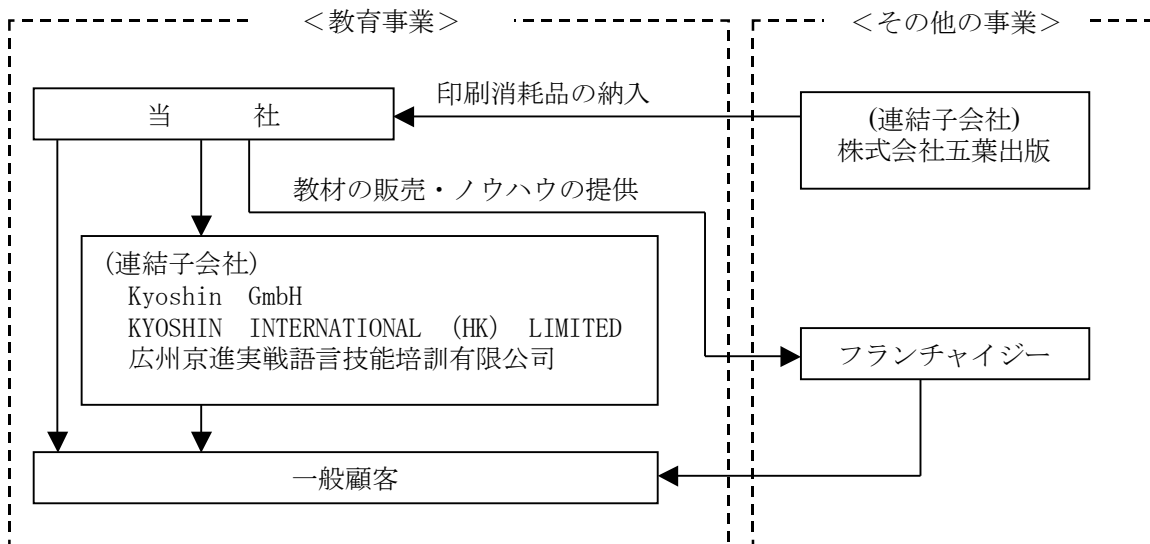
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 教育事業………当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾、個別指導教室の運営及び家庭教師派遣事業、インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。
- 子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは「京進香港校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	幼児及び小学1年生～中学3年生が対象。小学・中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	ブランド名は、「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。
家庭教師事業部	ブランド名は、「京進プリバータ」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。
英会話事業部	ブランド名は、「ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
Net学習事業部	ブランド名は、「京進e-DES（イーデス）」。小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。

- (2) その他の事業…FC事業部において、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用する印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、 日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなければ引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客満足度の向上を図るため、全社的にCS（顧客満足度向上）委員会を組織して取り組んでおります。サービスの品質に対してのご意見や要望のほか、安全管理に関わる顧客の声も積極的に聴き、安全面での満足度、評価の向上を進めております。指標としては、生徒及び保護者を対象として実施しているアンケート結果を見ております。また、顧客や社会からの評価をいただいた結果として各一校一校の生徒数集客及び収益の向上を目標としており、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校の同実績数値を重視しております。さらに、提供している教育サービスの品質という観点からは、生徒別の成績推移、学校別合格者数を目標としております。

長期的な経営指標の目標としては、生徒数・売上高の成長と同時に経常利益率の向上を実現したいと思っております。全社的に時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、経費の節減、業務の効率化に努めております。当面は、安全を最優先として顧客満足度向上に注力してまいります。売上高成長率、売上高経常利益率向上にも努めたいと思っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①安全な学習環境の提供と健全な心の育成

当社グループでは、生徒を含めた子どもたちの安全確保に取り組むことを中長期の最重要課題と認識しております。ハード面における安全管理はもちろん、生徒に接する従業員に対してのコンプライアンス遵守の徹底、メンタルケア、カウンセリング力の向上、危機察知能力の向上などの研修により、ソフト面においても強化を図ってまいります。

②経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。現在、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた顧客満足の向上、経営品質・教務品質の向上に取り組んでおります。4つの基本理念である「顧客本位」「独自能力」「社員重視」「社会との調和」にこだわり、さまざまな角度から絶えざる革新を実施することで、世界に通用する卓越した経営を目指してまいります。

③多様化する教育ニーズへの対応

一帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。また、地域を越えた学習ニーズにも対応するためインターネットを使った1：1の双方向学習指導も行っております。さらに、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生を主対象に独自のカリキュラムによる指導を展開しています。今後も多様化するニーズに対応した教育サービスの提供に努めてまいります。

④展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」については、直営の積極的な新設開校に加え、フランチャイズ教室の展開を行っております。

当面は、安全管理を前提とした内部充実・人材育成充実を重視してまいりますが、中期的には直営及びフランチャイズ教室の新規出店により全国展開を進めてまいります。

⑤合格実績の確保・伸長

当社グループは、生徒の希望に沿った進路選択、志望校合格を実現することが使命であります。その結果と言える合格実績にこだわり、確保・伸長に努めたいと思っております。生命線である授業の品質向上のための人材育成、カリキュラムや教材・テストといった教育プログラム、個に応じた適切な進路指導、さまざまな教育情報の収集、これらを強化・改善させ、他社との差別化を図ってまいります。

⑥自立型人間の育成

当社グループでは、創業当初から学力の向上だけでなく、人間性の向上に注力し、挨拶や礼儀の指導に取り組んでまいりました。今後、それをさらに進化させ、自立型人間育成教育を本格化すべくプログラム作成を進めております。生活面での指導も含めて、生徒の「こころづくり」に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒を含めた子どもたちの安全確保を重要課題と認識しております。今後、安心してお通いいただける学習塾として、学習環境の整備・確保に努めるとともに、取り組みを業界団体等に公開・提供することで、学習塾業界全体としての安全対策の向上に貢献したいと思っております。さらに、地域とも連携を進めて、地域社会の子どもの安全にも注力してまいります。

また、会社法や金融証券取引法対応を含めた内部統制システムの構築については、役員で構成される「内部統制会議」を中心として、組織横断的なプロジェクトを組織しております。内部統制システムに係る課題については、取締役が率先し強い意志とリーダーシップをもってグループをあげて構築及び強化を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		826,596		804,951		928,707	
2. 売掛金		624,220		592,656		306,523	
3. たな卸資産		122,026		113,518		114,584	
4. 繰延税金資産		156,590		162,725		132,590	
5. その他		225,085		210,624		188,221	
6. 貸倒引当金		△22,764		△29,037		△21,876	
流動資産合計		1,931,755	24.4	1,855,438	20.7	1,648,749	20.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物及び構築物 ※2		2,118,451		2,302,334		2,144,569	
2. 土地 ※2		1,245,091		1,694,618		1,245,091	
3. 建設仮勘定		—		507,652		381,160	
4. その他		393,545	3,757,088	267,805	4,772,411	302,093	4,072,914
(2) 無形固定資産			266,659		282,576		267,989
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		441,143		518,425		468,934	
2. 敷金・保証金		1,207,838		1,253,746		1,250,295	
3. その他		315,926		274,587		309,672	
4. 貸倒引当金		△4,200	1,960,708	△5,245	2,041,513	△4,334	2,024,568
固定資産合計			5,984,456		7,096,501		6,365,472
資産合計			7,916,212		8,951,940		8,014,221
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		73,560		68,314		69,290	
2. 短期借入金 ※2		1,077,334		1,390,000		969,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金 ※2		583,128		654,629		593,054	
4. 未払法人税等		32,153		30,630		37,362	
5. 繰延税金負債		8		7		10	
6. 賞与引当金		285,969		296,144		211,577	
7. 役員賞与引当金		5,000		—		—	
8. 未払金		647,295		572,347		505,991	
9. その他		264,106		239,580		252,575	
流動負債合計			2,968,555		3,251,652		2,638,861

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		700,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,156,971		1,474,452		1,228,986	
3. 退職給付引当金		691,803		812,145		750,349	
4. 役員退職慰労引当金		179,264		189,124		187,057	
5. その他		7,483		9,111		7,600	
固定負債合計		2,235,522	28.2	3,184,833	35.6	2,373,993	29.6
負債合計		5,204,078	65.7	6,436,485	71.9	5,012,854	62.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		327,893	4.2	327,893	3.7	327,893	4.1
2. 資本剰余金		263,954	3.3	263,954	3.0	263,954	3.3
3. 利益剰余金		2,065,223	26.1	1,871,307	20.9	2,348,408	29.3
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,395	△0.0	△1,395	△0.0
株主資本合計		2,655,674	33.6	2,461,758	27.5	2,938,860	36.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		46,675	0.6	35,581	0.4	49,060	0.6
2. 為替換算調整勘定		9,784	0.1	16,312	0.2	12,823	0.2
評価・換算差額等合計		56,459	0.7	51,894	0.6	61,883	0.8
III 少数株主持分		—		1,801	0.0	622	0.0
純資産合計		2,712,134	34.3	2,515,454	28.1	3,001,367	37.5
負債・純資産合計		7,916,212	100.0	8,951,940	100.0	8,014,221	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,902,744	100.0	5,901,077	100.0	12,381,224	100.0
II 売上原価			4,434,778	75.1	4,576,828	77.6	8,984,484	72.6
売上総利益			1,467,966	24.9	1,324,249	22.4	3,396,739	27.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,604,966	27.2	1,714,712	29.1	3,008,527	24.3
営業利益又は営業 損失(△)			△137,000	△2.3	△390,462	△6.6	388,212	3.1
IV 営業外収益								
1. 受取利息		807			972		1,164	
2. 受取配当金		1,135			1,315		1,926	
3. 受取賃貸料		449			458		1,082	
4. 受取手数料		3,355			2,066		2,580	
5. その他		3,158	8,907	0.2	1,786	6,600	9,776	16,529
								0.1
V 営業外費用								
1. 支払利息		19,375			30,466		41,297	
2. 社債発行費		—			11,541		—	
3. 貸倒引当金繰入額		—			2,933		134	
4. その他		1,101	20,477	0.3	1,066	46,008	7,588	49,020
								0.3
経常利益又は経常 損失(△)			△148,570	△2.5	△429,871	△7.3	355,721	2.9
VI 特別利益								
1. 子会社株式売却 益		—	—	—	—	—	11,703	11,703
								0.1
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	5,124			21,167		5,124	
2. 減損損失	※3	39,950	45,074	0.8	39,376	60,544	58,352	63,476
								0.5
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)			△193,645	△3.3	△490,415	△8.3	303,947	2.5
法人税、住民税及 び事業税		25,461			16,469		245,295	
法人税等調整額		△67,405	△41,943	△0.7	△70,418	△53,949	△72,831	172,463
								1.4
少数株主損益			—	—	△1,312	△0.0	—	—
								—
当期純利益又は中 間純損失(△)			△151,701	△2.6	△435,154	△7.4	131,484	1.1
								1.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△125,842	—	△125,842
中間純損失(千円)	—	—	△151,701	—	△151,701
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△277,544	—	△277,544
平成18年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,065,223	△1,395	2,655,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	2,336	56,862	2,990,081
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	—	△125,842
中間純損失(千円)	—	—	—	△151,701
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△7,851	7,448	△402	△402
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,851	7,448	△402	△277,946
平成18年8月31日 残高 (千円)	46,675	9,784	56,459	2,712,134

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△41,947	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	△435,154	—	△435,154
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△477,101	—	△477,101
平成19年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	1,871,307	△1,395	2,461,758

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	—	—	△435,154
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△13,478	3,488	△9,989	1,179	△8,810
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,478	3,488	△9,989	1,179	△485,912
平成19年8月31日 残高 (千円)	35,581	16,312	51,894	1,801	2,515,454

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△125,842	—	△125,842
当期純利益(千円)	—	—	131,484	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,641	—	5,641
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	2,336	56,862	—	2,990,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△125,842
当期純利益(千円)	—	—	—	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△5,466	10,487	5,021	622	5,644
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,466	10,487	5,021	622	11,285
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益(△損失)		△193,645	△490,415	303,947
減価償却費		200,287	189,696	407,017
長期前払費用償却		18,626	17,756	40,200
退職給付引当金の増加額		56,322	61,795	114,868
役員退職慰労引当金の増 加額		18,887	2,067	26,680
賞与引当金の増加額		94,180	84,566	19,789
役員賞与引当金の増加額		5,000	—	—
貸倒引当金の増加額		10,686	8,072	9,933
受取利息及び受取配当金		△1,942	△2,288	△3,091
支払利息		19,375	30,466	41,297
社債発行費		—	11,541	—
固定資産処分損		5,124	21,167	5,124
減損損失		39,950	39,376	58,352
子会社株式売却益		—	—	△11,703
売上債権の増加額		△401,768	△286,087	△84,000
たな卸資産の増減額		△15,283	1,072	△7,810
前受金の増減額		32,584	35,749	△1,779
仕入債務の増減額		14,839	△983	10,566
未払消費税等の増減額		△47,404	△49,433	△18,770
その他		△7,283	518	3,642
小計		△151,461	△325,360	914,263
宇治神明校事件関連損失 の支出額		△65,497	—	△65,497
利息及び配当金の受取額		1,905	1,644	3,079
利息の支払額		△19,484	△29,017	△42,461
法人税等の支払額		△190,583	△21,677	△452,280
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△425,122	△374,410	357,103

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		—	△23,785	△24,365
有形固定資産の取得によ る支出		△138,942	△873,331	△702,590
無形固定資産の取得によ る支出		△10,891	△50,505	△46,745
長期前払費用の取得によ る支出		△37,388	△4,334	△51,348
有形固定資産の売却によ る収入		—	2,628	—
敷金・保証金の増加額		△23,425	△15,306	△68,158
敷金・保証金の減少額		8,278	10,610	10,294
貸付による支出		△12,000	△100	△14,500
貸付金の回収による収入		565	2,156	1,983
子会社株式取得による支 出		—	—	△4,875
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収 入		—	—	3,580
新規連結子会社の取得に よる収入		—	—	552
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△213,803	△951,967	△896,172

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		477,334	421,000	369,000
長期借入金による収入		500,000	650,000	900,000
長期借入金の返済による 支出		△375,476	△342,959	△693,535
社債の発行による収入		—	488,458	—
配当金の支払額		△123,986	△41,368	△124,344
少数株主からの払い込み による収入		—	2,491	622
財務活動によるキャッ シュ・フロー		477,871	1,177,622	451,743
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,866	338	5,907
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△157,187	△148,417	△81,417
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		749,876	668,459	749,876
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	592,689	520,041	668,459

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社はKyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び 広州京進実戦語言技能培訓有限公司 4社であります。	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司 4社であります。このうち、広州京進実戦語言技能培訓有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。なお、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年2月1日付で当社99.9%出資の連結子会社とし、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDに名称変更しております。 また、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年1月31日付で所有株式の譲渡を行ったことにより、連結子会社から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうちJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD及びKyoshin GmbHの中間決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の中間決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用 定額法によっております。	(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更) 親会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び中間純損失は、それぞれ1,069千円増加しております。 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左 社債発行費…支出時に全額費用処理しております。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
(3) 繰延資産の処理方法			
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ5,000千円増加しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間は計上していません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>当期は計上しておらず、影響額はありません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,172,134千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,000,744千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
(中間貸借対照表) _____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」(前中間連結会計期間末73,805千円)は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末から区分掲記することとしております。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」(前中間連結会計期間344千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしております。	(中間連結損益計算書) _____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,221,752千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>753,634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,717,993</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>258,370千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>215,203</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>621,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,094,654</td> </tr> </table>	建物	753,634千円	土地	964,358	計	1,717,993	短期借入金	258,370千円	一年以内返済予定	215,203	長期借入金	621,081	計	1,094,654	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,563,687千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>914,052千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,054,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,968,871</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>199,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006,060</td> </tr> </table>	建物	914,052千円	土地	1,054,818	計	1,968,871	短期借入金	310,000千円	一年以内返済予定	199,076	長期借入金	496,984	計	1,006,060	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,405,971千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>737,930千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,702,289</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>410,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>202,618</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>542,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,596</td> </tr> </table>	建物	737,930千円	土地	964,358	計	1,702,289	短期借入金	410,000千円	一年以内返済予定	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596
建物	753,634千円																																											
土地	964,358																																											
計	1,717,993																																											
短期借入金	258,370千円																																											
一年以内返済予定	215,203																																											
長期借入金	621,081																																											
計	1,094,654																																											
建物	914,052千円																																											
土地	1,054,818																																											
計	1,968,871																																											
短期借入金	310,000千円																																											
一年以内返済予定	199,076																																											
長期借入金	496,984																																											
計	1,006,060																																											
建物	737,930千円																																											
土地	964,358																																											
計	1,702,289																																											
短期借入金	410,000千円																																											
一年以内返済予定	202,618																																											
長期借入金	542,978																																											
計	1,155,596																																											
<p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間連結会計期間末残高 -千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間連結会計期間末残高 800,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 371,745千円 給与手当 426,516 賞与引当金繰入額 84,667 役員賞与引当金繰入額 5,000 退職給付費用 21,597 役員退職慰労引当金繰入額 18,887 貸倒引当金繰入額 10,673	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 430,725千円 給与手当 552,568 賞与引当金繰入額 87,926 退職給付費用 25,118 役員退職慰労引当金繰入額 7,078 貸倒引当金繰入額 5,582	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 665,500千円 給与手当 1,061,035 賞与引当金繰入額 63,718 退職給付費用 41,163 役員退職慰労引当金繰入額 26,680 貸倒引当金繰入額 11,633
※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 4,420千円 器具及び備品除却損 561 構築物除却損 141 計 5,124	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 6,946千円 ソフトウェア除却損 5,850 器具及び備品除却損 875 構築物除却損 2,924 器具備品売却損 4,571 計 21,167	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 4,420千円 器具及び備品除却損 561 構築物除却損 141 計 5,124

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																											
<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>TOPΣ京都駅前校 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)	教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)	教室	建物等	TOPΣ京都駅前校 (京都市下京区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 野並教室 (名古屋市長白区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 扇町教室 (大阪市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 梅・美木多教室 (堺市南区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 野並教室 (名古屋市長白区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 扇町教室 (大阪市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 梅・美木多教室 (堺市南区)	教室	有形固定資産その他	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED
用途	種類	場所																																																																											
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)																																																																											
用途	種類	場所																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)																																																																											
教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)																																																																											
教室	建物等	TOPΣ京都駅前校 (京都市下京区)																																																																											
用途	種類	場所																																																																											
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 野並教室 (名古屋市長白区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 扇町教室 (大阪市北区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 梅・美木多教室 (堺市南区)																																																																											
教室	有形固定資産その他	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED																																																																											
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,950千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>30,552千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,259千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	30,552千円	リース資産	3,139千円	その他	6,259千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,376千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32,345千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,872千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	32,345千円	リース資産	2,158千円	その他	4,872千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,352千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>44,694千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,978千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	44,694千円	リース資産	4,679千円	その他	8,978千円																																																									
建物	30,552千円																																																																												
リース資産	3,139千円																																																																												
その他	6,259千円																																																																												
建物	32,345千円																																																																												
リース資産	2,158千円																																																																												
その他	4,872千円																																																																												
建物	44,694千円																																																																												
リース資産	4,679千円																																																																												
その他	8,978千円																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	125,842	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	125,842	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 826,596千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 233,906 <hr/> 現金及び現金同等物 592,689	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 804,951千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 284,909 <hr/> 現金及び現金同等物 520,041	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 928,707千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 260,247 <hr/> 現金及び現金同等物 668,459 ※2.株式の売却により連結子会社でなくなっ た会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDが連結子会社でなくなっ たことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳 並びに JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却額とJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却による収入 (純額)との関係は次の通りである。 流動資産 16,611千円 固定資産 785 <hr/> 資産合計 17,396 流動負債 25,052 <hr/> 負債合計 25,052 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却額 10,000 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの現金及び現金同等物 6,419 <hr/> 差引：JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式 の売却による収入 3,580

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
器具及び備品	106,768	16,947	2,138	87,681	器具及び備品	110,830	32,716	5,233	72,879	器具及び備品	101,649	22,152	3,068	76,427																								
車両運搬具	18,342	7,344	—	10,997	車両運搬具	18,342	9,709	1,665	6,967	車両運搬具	18,342	9,178	—	9,163																								
合計	125,110	24,292	2,138	98,679	合計	129,172	42,426	6,899	79,846	合計	119,991	31,331	3,068	85,590																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,818</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,138</p>					1年内	24,424千円	1年超	76,393	合計	100,818	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,656</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,809</p>					1年内	24,543千円	1年超	60,112	合計	84,656	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,392</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,801</p>					1年内	23,925千円	1年超	64,466	合計	88,392						
1年内	24,424千円																																					
1年超	76,393																																					
合計	100,818																																					
1年内	24,543千円																																					
1年超	60,112																																					
合計	84,656																																					
1年内	23,925千円																																					
1年超	64,466																																					
合計	88,392																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,687千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,687</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,138</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,000千円を計上しております。</p>					支払リース料	9,687千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	9,687	減損損失	2,138	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,917千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,035</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,480</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失677千円を計上しております。</p>					支払リース料	12,917千円	リース資産減損勘定の取崩額	881	減価償却費相当額	12,035	減損損失	1,480	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,112千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,666</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,248</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,431千円を計上しております。</p>					支払リース料	22,112千円	リース資産減損勘定の取崩額	446	減価償却費相当額	21,666	減損損失	3,248
支払リース料	9,687千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	—																																					
減価償却費相当額	9,687																																					
減損損失	2,138																																					
支払リース料	12,917千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	881																																					
減価償却費相当額	12,035																																					
減損損失	1,480																																					
支払リース料	22,112千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	446																																					
減価償却費相当額	21,666																																					
減損損失	3,248																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	105,834	184,412	78,577
合計	105,834	184,412	78,577

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	105,834	165,736	59,902
合計	105,834	165,736	59,902

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	105,834	188,427	82,593
合計	105,834	188,427	82,593

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 323円27銭 1株当たり中間純損失 18円08銭	1株当たり純資産額 299円62銭 1株当たり中間純損失 51円87銭	1株当たり純資産額 357円68銭 1株当たり当期純利益 15円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△151,701	△435,154	131,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 (△) (千円)	△151,701	△435,154	131,484
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,502	8,389,502	8,389,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		699,582		614,133		761,858	
2. 売掛金		629,297		595,042		306,478	
3. たな卸資産		121,341		112,978		114,112	
4. 繰延税金資産		156,541		162,672		132,543	
5. その他		204,899		234,741		207,677	
6. 貸倒引当金		△25,679		△36,620		△28,152	
流動資産合計		1,785,982	22.6	1,682,947	18.9	1,494,518	18.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1						
2. 土地	※2	1,991,748		2,181,123		2,012,743	
3. 建設仮勘定	※2	1,245,091		1,694,618		1,245,091	
4. その他		—		507,652		381,160	
有形固定資産合計		3,755,865	47.6	4,771,105	53.7	4,072,275	51.1
(2) 無形固定資産		266,514	3.4	282,431	3.2	267,843	3.3
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		451,680		518,425		468,934	
2. 敷金・保証金		1,204,838		1,250,746		1,247,295	
3. その他		456,744		439,863		465,633	
4. 貸倒引当金		△27,238		△57,712		△49,600	
投資その他の資産 合計		2,086,025	26.4	2,151,322	24.2	2,132,263	26.8
固定資産合計		6,108,404	77.4	7,204,858	81.1	6,472,382	81.2
資産合計		7,894,387	100.0	8,887,806	100.0	7,966,900	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		71,734		66,394		66,117	
2. 短期借入金	※2	1,077,334		1,390,000		969,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	583,128		654,629		593,054	
4. 賞与引当金		285,969		296,144		211,577	
5. 役員賞与引当金		5,000		—		—	
6. 未払金		649,484		566,575		509,003	
7. 未払法人税等		30,884		29,095		35,872	
8. その他		255,164		247,697		250,805	
流動負債合計		2,958,698	37.5	3,250,536	36.6	2,635,430	33.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		700,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,156,971		1,474,452		1,228,986	
3. 退職給付引当金		691,803		812,145		750,349	
4. 役員退職慰労引当金		179,264		189,124		187,057	
5. その他		7,483		9,111		7,600	
固定負債合計		2,235,522	28.3	3,184,833	35.8	2,373,993	29.8
負債合計		5,194,221	65.8	6,435,369	72.4	5,009,423	62.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		327,893	4.2	327,893	3.7	327,893	4.1
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		263,954		263,954		263,954	
資本剰余金合計		263,954	3.3	263,954	3.0	263,954	3.3
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		41,000		41,000		41,000	
(2)その他利益剰余金							
任意積立金		1,310,000		1,310,000		1,310,000	
繰越利益剰余金		712,038		475,403		966,965	
利益剰余金合計		2,063,038	26.1	1,826,403	20.6	2,317,965	29.1
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,395	△0.0	△1,395	△0.0
株主資本合計		2,653,490	33.6	2,416,855	27.2	2,908,416	36.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		46,675	0.6	35,581	0.4	49,060	0.6
評価・換算差額等合計		46,675	0.6	35,581	0.4	49,060	0.6
純資産合計		2,700,165	34.2	2,452,437	27.6	2,957,477	37.1
負債・純資産合計		7,894,387	100.0	8,887,806	100.0	7,966,900	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,847,832	100.0		5,838,685	100.0		12,265,785	100.0
II 売上原価			4,394,982	75.2		4,533,144	77.6		8,891,525	72.5
売上総利益			1,452,849	24.8		1,305,540	22.4		3,374,260	27.5
III 販売費及び一般管理費			1,595,041	27.3		1,706,505	29.2		2,977,767	24.3
営業利益又は営業損失(△)			△142,191	△2.4		△400,964	△6.9		396,492	3.2
IV 営業外収益	※1		9,289	0.2		7,666	0.1		16,104	0.1
V 営業外費用	※2		21,979	0.4		52,629	0.9		72,641	0.5
経常利益又は経常損失(△)			△154,881	△2.6		△445,926	△7.6		339,955	2.8
VI 特別損失	※4・5		45,074	0.8		60,544	1.0		63,203	0.5
税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)			△199,955	△3.4		△506,471	△8.7		276,752	2.3
法人税、住民税及び事業税		22,074			13,551			238,742		
法人税等調整額		△68,430	△46,355	△0.8	△70,408	△56,857	△1.0	△63,316	175,425	1.5
当期純利益又は中間純損失(△)			△153,600	△2.6		△449,614	△7.7		101,326	0.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,210,000	1,091,481	2,342,481	△1,395	2,932,933
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	—	△125,842	△125,842	—	△125,842
中間純損失(千円)	—	—	—	—	—	△153,600	△153,600	—	△153,600
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△379,442	△279,442	—	△279,442
平成18年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	712,038	2,063,038	△1,395	2,653,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	54,526	2,987,459
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	△125,842
中間純損失(千円)	—	—	△153,600
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△7,851	△7,851	△7,851
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,851	△7,851	△287,293
平成18年8月31日 残高 (千円)	46,675	46,675	2,700,165

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	—	△41,947	△41,947	—	△41,947	
中間純損失(千円)	—	—	—	—	—	△449,614	△449,614	—	△449,614	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△491,561	△491,561	—	△491,561	
平成19年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	475,403	1,826,403	△1,395	2,416,855	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	△449,614
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△13,478	△13,478	△13,478
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,478	△13,478	△505,040
平成19年8月31日 残高 (千円)	35,581	35,581	2,452,437

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,210,000	1,091,481	2,342,481	△1,395	2,932,933
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(千円) (注)	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	—	△125,842	△125,842	—	△125,842
当期純損失(千円)	—	—	—	—	—	101,326	101,326	—	101,326
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△124,516	△24,516	—	△24,516
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	54,526	2,987,459
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円) (注)	—	—	—
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△125,842
当期純損失(千円)	—	—	101,326
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△5,466	△5,466	△5,466
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,466	△5,466	△29,982
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	125,842千円
2. 任意積立金	
別途積立金	100,000千円
合計	225,842千円

6. その他

該当事項はありません。